

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ディスコ
【英訳名】	DISCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関家 一馬
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1099(IR室直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	51,368	54,610	93,707
経常利益(百万円)	7,816	9,754	11,586
四半期(当期)純利益(百万円)	5,358	6,663	7,473
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,673	7,655	9,373
純資産額(百万円)	106,954	118,093	110,556
総資産額(百万円)	163,287	165,560	155,667
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	159.01	197.44	221.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	151.11	187.87	210.85
自己資本比率(%)	64.5	70.1	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,581	9,044	15,305
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,182	6,281	13,779
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,672	1,033	7,407
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	33,964	23,671	21,544

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	100.47	103.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当期）では、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル機器市場拡大を背景に、半導体・電子部品メーカー各社の設備投資が活発に行われました。その結果、当社製品の出荷は堅調に推移し、半期としては過去最高の売上高となりました。

損益は前年同期と比べて、研究開発費を中心に販売管理費が増加しましたが、円高是正や製品構成の変化などによりGP率が上昇したことから営業利益は大きく増加しました。

以上の結果、当期の業績は売上高546億10百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益98億6百万円（同30.8%増）、経常利益97億54百万円（同24.8%増）、四半期純利益66億63百万円（同24.4%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

精密加工システム事業

当事業は、主に国内外の半導体や電子部品メーカーなど製造業向けに精密加工装置および精密加工ツールの製造・販売を行っております。

当期の精密加工装置の売上は、前年同期と比べ減少したものの、量産工場が集中するアジア地域を中心に底堅く推移しました。また、モバイル機器の需要拡大を背景に、電子部品向けの売上は精密切断装置（ダイサ）・精密研削装置（グラインダ）共に増加しました。

消耗品である精密加工ツールは、円高是正に加えて、出荷数量が半導体メーカーの設備稼働率に比例して堅調に推移したため、半期の売上高としては過去最高を更新しました。

以上の結果、当期の業績は、売上高515億70百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益116億66百万円（同18.2%増）となりました。

産業用研削製品事業

当事業は、自動車および電子部品向けなど一般砥石、土木・建築業界および各種製造業向けの産業用ダイヤモンド工具の製造・販売を行っております。

当期の業績は、売上高8億52百万円（同8.6%増）、セグメント利益1億35百万円（同57.5%増）となりました。

精密加工部品事業

当事業は、電子・光学・医療分野向けに金属・ガラス・シリコン等の精密加工部品の製造・販売を行っております。

当期は、光通信機器用途のヒートシンク製品が中国市場向けに拡大しました。また、映像機器用途のガラス製品やスマートフォン向けカバーガラス加工は、期末にかけて減速傾向が見られましたが、前年同期と比べて売上が大きく増加しました。損益は各製品の売上増加により前年同期と比べて利益が大幅に増加しました。

以上の結果、当期の業績は、売上高21億87百万円（同71.8%増）、セグメント利益3億59百万円（前年同期は1億96百万円の損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比べ98億93百万円増加して1,655億60百万円となりました。これは、売上高の増加による売上債権の増加や、桑畑工場新棟の建設に伴う建設仮勘定の増加などによるものです。

負債は、前期末と比べ23億55百万円増加して474億66百万円となりました。これは、主に仕入債務が増加したことによるものです。

純資産は、前期末から75億37百万円増加し1,180億93百万円となり、自己資本比率は前期末比0.3ポイント増の70.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末から21億27百万円増加し、236億71百万円となりました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリー・キャッシュ・フローは、27億63百万円の資金増加となりました。なお、当期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は90億44百万円（前年同期比42.0%減）となりました。これは前年同期と比べて、税金等調整前四半期純利益は増加しましたが、売上債権の増加や法人税等の支払などによる資金支出が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は62億81百万円（同97.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は10億33百万円（前年同期は96億72百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当期におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、54億37百万円となりました。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,004,418	34,004,418	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,004,418	34,004,418	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年7月24日
新株予約権の数(個)	136
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,600
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月9日 至 平成45年8月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価格 5,201 資本組入額 2,601
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた取締役または執行役員は、 当社の取締役または執行役員を退任(取締役または執 行役員が再任された場合、執行役員を退任して取締役に 就任した場合、取締役を退任して執行役員に就任し た場合のいずれも含まない。)した後に限り、新株予 約権を行使することができる。ただし、平成44年7月 31日より前に割当を受けた取締役または執行役員が当 社の取締役または執行役員の地位を退任しなかった場 合、その取締役または執行役員は同日以降行使期間満 了日までの間、新株予約権を行使することができる。 また、割当を受けた取締役または執行役員が死亡した 場合は、その相続人は、死亡時に未行使の新株予約権 を行使することができる。 (退職慰労金制度は平成16年に廃止。)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役 会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 発行価格は、新株予約権の払込金額5,200円と行使時の払込金額1円を合算しております。

なお、新株予約権の払込金額5,200円については、当社の取締役および執行役員の当社に対する報酬債権と
相殺されます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月1 日~ 平成25年9月30日	-	34,004,418	-	14,517	-	15,599

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,066	6.08
株式会社ダイイチホールディングス	東京都渋谷区広尾3-9-20-403	1,998	5.88
株式会社OctagonLab	広島県広島市中区袋町8-8	1,704	5.01
株式会社ダイイチ企業	東京都港区白金4-10-22	1,548	4.55
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2-3-14)	1,339	3.94
株式会社オレンジコーラル	東京都港区白金4-10-22	1,146	3.37
日本トラスティ・サービ ス 信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,115	3.28
関家 臣二	神奈川県三浦郡	1,000	2.94
日本トラスティ・サービ ス 信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	964	2.84
有限会社ケイ・エスホールディング	東京都港区白金4-10-22	810	2.38
計	-	13,691	40.26

(注) 上記の大株主のうち、信託銀行3行の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 218,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,728,400	337,284	-
単元未満株式	普通株式 57,318	-	-
発行済株式総数	34,004,418	-	-
総株主の議決権	-	337,284	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディスコ	東京都大田区大森北二丁目13番11号	218,700	-	218,700	0.64
計	-	218,700	-	218,700	0.64

(注) 他人名義の株式は所有していません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,699	33,674
受取手形及び売掛金	25,272	30,083
商品及び製品	7,641	7,668
仕掛品	9,125	7,191
原材料及び貯蔵品	11,708	12,899
その他	4,156	4,458
貸倒引当金	48	191
流動資産合計	89,556	95,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,468	29,326
土地	13,021	13,051
その他(純額)	13,026	17,276
有形固定資産合計	55,515	59,654
無形固定資産	992	950
投資その他の資産		
その他	9,662	9,218
貸倒引当金	67	53
投資その他の資産合計	9,595	9,164
固定資産合計	66,102	69,769
繰延資産	8	5
資産合計	155,667	165,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,499	4,803
電子記録債務	8,191	9,919
短期借入金	250	76
1年内返済予定の長期借入金	675	676
未払法人税等	2,125	2,687
賞与引当金	2,035	3,088
その他の引当金	504	396
その他	5,614	5,089
流動負債合計	23,896	26,737
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	9,085	9,085
長期借入金	¹ 9,674	¹ 9,035
退職給付引当金	1,800	1,914
役員退職慰労引当金	41	45
その他	613	649
固定負債合計	21,214	20,728
負債合計	45,110	47,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,517	14,517
資本剰余金	15,654	15,819
利益剰余金	79,343	85,467
自己株式	798	587
株主資本合計	108,716	115,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	17
為替換算調整勘定	128	769
その他の包括利益累計額合計	116	786
新株予約権	1,223	1,274
少数株主持分	731	815
純資産合計	110,556	118,093
負債純資産合計	155,667	165,560

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	51,368	54,610
売上原価	27,222	26,897
売上総利益	24,145	27,712
販売費及び一般管理費	16,651	17,906
営業利益	7,494	9,806
営業外収益		
受取利息	21	36
持分法による投資利益	136	19
受取ロイヤリティー	-	100
為替差益	68	-
その他	165	131
営業外収益合計	391	287
営業外費用		
支払利息	14	27
売上割引	11	15
減価償却費	33	30
為替差損	-	254
その他	10	10
営業外費用合計	69	338
経常利益	7,816	9,754
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	0
新株予約権戻入益	7	0
その他	0	-
特別利益合計	9	1
特別損失		
固定資産除売却損	44	31
特別退職金	26	16
その他	1	-
特別損失合計	72	48
税金等調整前四半期純利益	7,753	9,707
法人税、住民税及び事業税	2,982	3,114
法人税等調整額	581	137
法人税等合計	2,401	2,977
少数株主損益調整前四半期純利益	5,352	6,729
少数株主利益又は少数株主損失()	6	66
四半期純利益	5,358	6,663
少数株主利益又は少数株主損失()	6	66
少数株主損益調整前四半期純利益	5,352	6,729

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	4
為替換算調整勘定	691	832
持分法適用会社に対する持分相当額	16	89
その他の包括利益合計	678	925
四半期包括利益	4,673	7,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,687	7,565
少数株主に係る四半期包括利益	14	89

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,753	9,707
減価償却費	2,762	2,777
持分法による投資損益(は益)	136	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	71	123
賞与引当金の増減額(は減少)	561	1,042
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
有形固定資産除売却損益(は益)	42	31
受取利息及び受取配当金	24	39
支払利息	14	27
売上債権の増減額(は増加)	1,702	4,275
たな卸資産の増減額(は増加)	3,802	672
仕入債務の増減額(は減少)	11,762	1,993
その他	897	559
小計	16,261	11,481
利息及び配当金の受取額	30	43
利息の支払額	4	19
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	705	2,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,581	9,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,870	6,230
有形固定資産の売却による収入	22	4
投資有価証券の取得による支出	145	-
投資有価証券の売却による収入	-	200
短期貸付金の純増減額(は増加)	0	401
長期貸付けによる支出	50	-
長期貸付金の回収による収入	5	4
無形固定資産の取得による支出	117	64
定期預金の預入による支出	-	611
定期預金の払戻による収入	-	771
その他	25	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,182	6,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	145	173
長期借入れによる収入	10,080	-
長期借入金の返済による支出	224	638
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	11	326
配当金の支払額	640	542
少数株主からの払込みによる収入	300	-
少数株主への払戻による支出	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,672	1,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	397
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,926	2,127
現金及び現金同等物の期首残高	12,038	21,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,964	23,671

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. シンジケートローン方式によるターム・ローン契約

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン方式によるターム・ローン契約には、下記財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各連結会計年度末日において、単体の貸借対照表純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成24年3月期決算の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の決算期の末日における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
長期借入金	5,000百万円	5,000百万円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

(1) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越限度額	13,698百万円	13,755百万円
借入実行残高	-	-
差引額	13,698	13,755

(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と平成22年3月31日において貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	17,000百万円	17,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	17,000	17,000

なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各連結会計年度末日において、単体の貸借対照表純資産の部の金額を、平成21年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

株式会社日本格付研究所による当社の長期債務格付を、BBB-以上に維持すること。

(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と平成24年9月4日において貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	18,000百万円	18,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	18,000	18,000

なお、貸出コミットメント契約につきましては、主に以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各連結会計年度末日において、単体の貸借対照表純資産の部の金額を、平成24年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の決算期の末日における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び賞与	2,556百万円	2,800百万円
賞与引当金繰入額	1,449	1,851
研究開発費	5,084	5,425

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	37,089百万円	33,674百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,125	10,002
現金及び現金同等物	33,964	23,671

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	640	19	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	1,348	40	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	539	16	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,689	50	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	精密加工 システム事業	産業用研削 製品事業	精密加工 部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,309	785	1,273	51,368	-	51,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	50	78	135	135	-
計	49,316	835	1,351	51,503	135	51,368
セグメント利益又は損失()	9,872	85	196	9,761	2,267	7,494

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 2,267百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,278百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	精密加工 システム事業	産業用研削 製品事業	精密加工 部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,570	852	2,187	54,610	-	54,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	76	47	125	125	-
計	51,573	928	2,234	54,736	125	54,610
セグメント利益	11,666	135	359	12,160	2,354	9,806

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,354百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,366百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
デリバティブ取引	(129)	(129)	-

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
デリバティブ取引	32	32	-

(注)金融商品の時価の算定方法

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引(売建)	11,118	129	129

(注)1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2.時価については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引(売建)	15,233	32	32

(注)1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2.時価については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	159.01	197.44
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,358	6,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,358	6,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,699	33,750
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額(円)	151.11	187.87
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,760	1,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

平成25年9月26日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役および執行役員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成25年10月11日に下記のとおり割り当てました。

	記
(1)新株予約権の数	450個
(2)新株予約権の目的となる株式の数	45,000株
(3)新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
(4)新株予約権の発行の際の払込金額	1,687円
(5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権の行使に際し、新株予約権1個につき出資される財産の価額は、株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、新株予約権1個当たりの当初の株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、1株当たり5,996円とする。
(6)新株予約権の行使期間	自 平成27年10月12日 至 平成33年10月11日
(7)新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうちの資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
(8)新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使時においても、当社の取締役、執行役員もしくは従業員(顧問、相談役を含む。)または当社子会社の取締役もしくは従業員(顧問、相談役を含む。)の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があるものと認める場合はこの限りでない。なお、当社または当社子会社以外の会社より当社または当社子会社に出向中の対象者が出向解除により出向元の会社へ帰任した場合は、当社の取締役、執行役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと扱い、また任期満了により退任または定年退職した対象者が当社または当社子会社に従業員として再雇用された場合は、当社の取締役、執行役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと取り扱わないものとする。
(9)新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には、当社の取締役会の承認を要する。 質入その他の処分は認めない。
(10)摘要	新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(本新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)もしくは自己株式の処分をする場合または時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権または新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。また、新株予約権発行後、当社が資本金の減少を行う場合その他の場合において、行使価額の調整が必要または適切なときには、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・1,689百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社ディスコ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディスコ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。